

調査への態度や考え方はどのように変わるのか ——「消費生活に関するパネル調査」若年対象者の事例より

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

「消費生活に関するパネル調査」の新規対象について、調査への態度や考え方を示す変数の動向を検討した。パネル調査の特性から、態度が同一個人でどのように変化していくか、また調査から脱落した対象に特徴的な傾向に注目している。初回調査に比べて複数回の調査後は、調査票の記入時間は平均値でみて減少し、他の家族に関する情報を当人に尋ねて記入する割合は減少していた。調査からの脱落に関しては、2回目の調査で脱落した無配偶の対象で特有の傾向を示している。脱落群は継続群に比べて、脱落前調査での記入時間が短く、家族に情報を尋ねずに調査票を記入した割合が多かった。無配偶については、脱落した調査回による回答の違いもみられている。

1. はじめに

公的統計をはじめ、近年、社会調査をとりまく環境の悪化が指摘されている。実査の上で、調査環境の悪化が端的な形として表れるのは回収率の低下である。「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」は、調査プロジェクト開始時以来、それぞれ出生年の異なる対象を順次、5回追加してきた。回収率は調査プロジェクトの開始時の追跡集団に比べ、それ以降に順次追加してきた集団では低下傾向にあり、回収率が復調する兆しはない。調査プロジェクト開始時の追跡集団であるコーホートAでは、初回の調査応諾率は41.4%、最初の追跡調査(対象にとって2回目の調査)時の回収率は94.8%であった。一方で、2013年に追加したコーホートEの初回応諾率¹⁾は27.3%、初回追跡時の回収率は86.0%と、いずれの数値もコーホートAに比べて大幅に落ちている。今後も高い回収率が望めないことを前提とすれば、得られたデータの質をどのように評価、担保していくかに一層

注力することが求められる。

JPSCでは得られたデータの質を評価する試みの1つとして、対象者がどのように調査票を回答しているかに特化した質問を2013年より追加している。具体的には、「調査票の記入にかかった時間」、「調査票をどのように記入したか」、「調査に協力した理由」の3つである。JPSCでは対象者本人の情報だけでなく、世帯、家族についての情報も対象者を通して収集している。「調査票をどのように記入したか」は、調査票を自分ひとりで記入したか、それとも他の家族の協力を得ながら記入したかを尋ねたものである。これら3つの調査項目は、調査参加に対する動機の違いや調査に対する取り組み方の差異を表したものである。本稿では土屋(2006)にならい、これら対象が調査に向き合う態度や考え方を「調査への指向性」と呼ぶことにする²⁾。

対象者の調査への指向性は、JPSCという「調査」自体の回答者の性質を測ったものであり、収入や支出などの主要調査項目は異なり、その集計結果

自体が社会的、学術的に大きな意味があるものではない。ただし、それらを回答の無記入や回答の丸めの多さといった、当該対象者の回答傾向に関連づけることが可能であれば、主要項目の信頼性を集約した情報として活用できる。加えて、パネル調査では対象の調査からの脱落が避けられない。調査からの脱落が一定の指向性を持つ対象に偏っていた場合、摩耗したサンプルの集計値はバイアスを持つことになる。仮に偏りが生じていた場合、主要調査項目の集計値にも偏りが生じている可能性があり、主要項目を補正する際の補助情報として指向性変数を用いることが期待できる³⁾。さらに統計処理の側面だけにとどまらず、回答者の負担減等の観点から、調査実施方法の改善へつなげることも意図している。パネル調査のような継続調査においては、当該対象の無記入 (Item Nonresponse) の多さと、その後の未回収 (Unit Nonresponse) の間にも関連性が指摘されている (Rizzo, Kalton and Brick 1996; 土屋 2005)。よって対象の一部については、二重の意味で情報を得られない可能性があり、対象のモチベーションの維持、向上は極めて重要である。無記入と未回収を関連づける指向性を特定することができれば、どの層にアプローチすればよいか明確になるため、実査の改善策を効果的に決定することができる。

さて、本稿の目的はJPSCにおける対象の指向性についての情報収集とその開示である。調査の指向性の各調査年の集計結果と調査回間での回答の変化、および調査に継続している対象と脱落した対象との回答傾向の違いを中心に述べる。紙幅の都合により、回答無記入や回答の正確性と調査の指向性の関連については、稿を改めて論じることとする。なお、調査の指向性についての質問を追加したのは、2013年に実施した第21回調査からである。今回報告をとりまとめる第23回調査では3回分の調査結果が蓄積されている。第21回調査は、先に述べたコーホートEと呼ばれる対象群の調査を開始した調査回でもある。コーホートEについては、対象の調査からの脱落がない原サンプルからの情報を引き出すことが可能である⁴⁾。

本稿では、このコーホートEの集計結果に関心を絞り、結果を提示する。

2. 対象者の「調査への指向性」の調査項目について

冒頭で述べたように、JPSCで対象者の「調査への指向性」を測ることに特化した質問は「調査票の記入にかかった時間」、「調査票をどのように記入したか」、「調査に協力した理由」の3つである。以下では、各質問の内容と質問として追加した背景について述べる。

(1) 「調査票の記入にかかった時間」

「調査票の記入にかかった時間」は、途中で中断した時間を差し引いて、記入にかかった正味の総時間を尋ねたものである。記入時間の長さ、無回答率の高さといった回答傾向、あるいは回答数値の丸めの多さなど回答の正確性との関連性を捕捉することを意図して調査している。調査票のページ数と無記入率の高さの関連は、いくつかの研究で指摘されている (Heberlein and Baumgartner 1978; Goyder 1985)。そのような結果を踏まえ、調査実施上の観点からは、個々の対象者にどの程度の負担をかけているかを測り、調査票の分量調整に役立てる目的もある。なお、回答の数字は時計を用いて客観的に測ったわけではなく、調査票記入後に自己申告で書き込んでもらった数値であるため、正確性に欠け、記入時間の回答自体が対象者の性格に依存するところはある。

記入時間は、同一個人であっても調査時点間で差異が生じる。1つの大きな要因は、結婚や離婚、出産などのライフイベントが発生すれば、それに付随する質問に答える必要が出るので単純に記入量が多くなるためである。もう1つの要因は、対象者の調査慣れである。同一個人を追跡するパネル調査の特性上、調査回数を経るに従って対象者は同一の質問を何度も聞かれることになる。数回の調査を経た後は、初回調査時に比べ何を聞かれているかを早く理解し、記入の効率化が図れ

ている可能性がある。一方で、度重なる調査を受けていると調査に対する倦怠感が増し、すべての質問に真面目に回答するモチベーションが低下する恐れもある (Goyder 1985)。結果として、答えるべき質問の大幅スキップや内容を粗雑に書くことで、記入時間が短くなることも考えられる。

なお、JPSCにおいて、対象個々の記入時間を比較、評価するにあたっては、対象の条件の違いを考慮する必要がある。考慮すべき点の1つは対象者の属性や家族構成によって答えるべき調査項目が異なり、対象個々人で回答する分量が異なることである。回答の総量を最も大きく左右するのは、対象の配偶状況である。JPSCの調査票は有配偶票と無配偶票の2種類がある。第23回調査では、結婚している対象者が回答する有配偶の調査票は70ページ、無配偶票では58ページの分量である。対象者の夫の情報まで詳細に聞いている分、すべての調査回において有配偶票の方が分量は多くなっている。また調査期間中に結婚した対象者については、結婚後最初の調査で新婚票と呼ばれる別票を配布する。主に配偶者の情報（例えば学歴や初職の状況）や結婚に際してかかった費用について尋ねている。分量は10ページ程度である。自分自身のことではなく配偶者についての情報を書かなければならないため、対象者にとっての負担は大きいことが予想される。

考慮すべきもう1つの点は、調査回問での調査票の分量、形式の違いである。質問の継続性や一貫性が重要であるパネル調査の特性上、JPSCでも毎年ほぼ同じ質問を踏襲しているが、質問の新規追加や統廃合により、調査年ごとに分量が変動している。対象者が初めて調査に参加した年は、対象者の初職や居住履歴など調査に参加するまでの情報を尋ねているため、回答する分量自体も多い。また、それらは回顧質問であるため、記入の負担は現状を尋ねる質問より大きいと思われる。これらのことを踏まえ、結果の提示にあたっては、配偶状況別、調査回別に集計を行う。

(2) 「調査票をどのように記入したか」

「調査票をどのように記入したか」の調査項目

は、家計支出の総額など世帯全体にかかわる情報や、夫や親の収入など他の世帯員の情報を回答するにあたって、自分ひとりで回答したか、あるいは家族に聞いたかを尋ねたものである。親の収入を尋ねる質問もあるため、無配偶の単独世帯でも家族から情報を収集する場面は想定できる。質問文は「この調査票の記入は、どのようにされましたか」であり、「すべてを自分ひとりで記入した」、「家族に聞かないとわからない内容は、ほとんどその人に確認して記入した」、「家族に聞かないとわからない内容は、聞ける範囲でその人に確認して記入した」、「家族と一緒に記入した」、「その他」の5つの選択肢から1つを選んでもらっている。

JPSCが対象を女性に限定した積極的な理由の1つとして、限られたサンプルサイズで家計の情報を効率的に収集する目的があった。日本では妻が家計を差配していることが多く、夫よりもその世帯の家計を把握していると考えたためである。ただ、調査の開始から四半世紀近くが経ち、世帯をとりまく環境は大きく変化してきた。対象女性が当該世帯の情報を把握しているという前提は、成り立ちにくくなっている。大きな変化の1つは、共働き世帯の割合の大幅な増加である。妻の経済力も相対的に増したため、お互いの収入を全て開示していない夫婦や支出を別会計としている夫婦も多くなっている。また非婚化、晩婚化の影響もあり、一定の収入を持ちながら親と同居している女性が全体に占める割合も年々増加している。このような対象は収入や支出を親と完全に同一にしているとは限らず、また若い対象であれば世帯の収支を管理していることは考えづらい。

このような状況下では、家族に情報を求めていることで無記入率の低さや、より正確な情報が得られていることが期待でき、情報を求める行為そのものが対象者の調査に対する取り組みの姿勢を示しているともいえる。ただ、調査脱落の観点からは、家族に情報を求める行為がその後の脱落抑制に働くか否かは先験的には分からず、管見の限り先行研究もほとんどない。この質問項目から家族に調査の存在を伝えているかまでは分からないが、オープンにしている場合は家族から調査に対

して一定の理解が得られていると考えられる。他方で、家族というアクターが増えるため、対象者本人の一存で調査への参加を決定しづらくなる側面や、毎回情報を聞くことに対する心理的負担の増大も考えられる。

(3) 「調査に協力した理由」

「調査に協力した理由」の質問は、調査を引き受けた理由や動機を直接的に尋ねたものである。「調査にご協力いただいた理由はどのようなことでしょうか」という質問に対し、「回答することが社会のためになる気がするので」、「家計や自分の生活を振り返る機会になると思うから」、「回答したら謝礼をもらえるから」、「特に断る理由もないから」、「その他」の5つの選択肢から、最も当てはまるもの1つを選んでもらっている。参加動機が回答傾向や今後の調査への継続参加とどのように関連しているかを測る目的で採録している。前2者の選択肢は、対象者がJPSCの調査に対して何らかの意味を見いだし、調査が社会的、個人的に価値のあるものとして捉えている。いくつかの先行研究では、当該調査やその調査分野に意義や関心を見いだししている対象は、その調査に参加する傾向があるとの指摘（例えば、Couper 1997; Rogelberg et al. 2001）が多くみられる一方で、調査の（継続）参加には関連性がみられないとする報告もある（Hox et al. 1995）。謝礼の回答については、各選択肢の概念は排他的な関係になっていないものの、選択されれば前2者よりも調査受諾について金銭的なインセンティブが強いと言える。JPSCでは、各回とも後渡して数千円の謝礼を回答者に払っている。具体的な額は公表していないが、長期にわたる継続調査を念頭においているため、対象者の調査からの脱落防止や回答負担を考え一般の社会調査に比べて高額なものであり、他のパネル調査に比べても相対的に高い額の謝礼である。謝礼はどの対象者に対しても同じ額であり、1993年の調査プロジェクト開始以来、謝礼額の変化はない⁵⁾。

3. 調査の指向性項目の集計結果

(1) 集計の方針

本節では調査の指向性項目についての基礎集計を提示する。集計の対象はコーホートEに限定する。調査の開始時期がコーホートEに先行する他の追跡集団では、当該項目の調査採録時の2013年には調査参加から時間が経っている。指向性と調査からの脱落に何らかの関連があれば、2013年時点で、ある特定の指向性を持った対象が相対的に多く調査に残存している可能性を否定できない。その点において、コーホートEは抽出時の原サンプルからの変化を追える。コーホートEのプロフィールを簡単に述べると、1984年10月から1988年9月に生まれた女性648人を対象にしている。本報告で取りまとめる第23回調査までに、3回の調査が実施されている。初回調査の応諾率は27.3%、2回目調査の回収率が86.0%、3回目調査の回収率が89.1%である。

各項目の集計結果は原則、配偶状況別に提示する。ただし、有配偶のグループについては22回調査の結果から新婚、すなわち無配偶から有配偶に変わった対象を除外して、別グループとしてまとめている。結婚することにより、家計の構成や本人をとりまく人間関係が大きく変わる。それに付随して、前節で述べたように、調査で聞かれる内容も大きく変わることになる。特に、結婚はJPSCのデータを用いる際、主要な分析テーマの一つであるため、新婚の動きについては別途提示することにする。

(2) 「調査票の記入にかかった時間」

図表-1は、記入時間の平均値をまとめたものである。調査回を均してみると、有配偶の平均は120分前後、無配偶は70～90分、新婚では90分台である。有配偶と無配偶では、30分近く有配偶の方が記入時間は長くなっている。記入時間という観点からみると、有配偶の対象の方が総じて負担は大きいことが分かる。新婚は無配偶に比べると記入時間は長く、結婚したことで15～20分程度、負担が増加するようである。一方で、新婚の記入

図表-1 配偶状況別、調査票の記入時間

		21回調査	22回調査	23回調査
有配偶	平均(分)	124.8	128.9	113.2
	標準偏差	(68.6)	(83.4)	(68.8)
	調査票ページ数	72	70	70
	ケース数	201	180	186
無配偶	平均(分)	93.2	83.4	76.6
	標準偏差	(55.1)	(50.4)	(42.3)
	調査票ページ数	64	58	58
	ケース数	447	356	287
新婚	平均(分)	-	99.4	93.9
	標準偏差	-	(56.7)	(45.2)
	調査票ページ数	-	79	79
	ケース数	-	31	32

時間は有配偶の平均よりは短くなっている。配布される調査票の分量自体は新婚が最も多い。ただ、新婚の対象ではまだ子どもがいないケースが多く、住宅ローン等の多額の借入れもしていないケースがほとんどである。支出の構造が相対的にシンプルであり、子どもに関する質問(在学情報や教育費の詳細等)も回答する必要がないケースが多いことから、有配偶の平均値より記入時間が短くなっていることが予想される。記入時間の分布は、配偶状況、すなわち配られた調査票で二分されるのではなく、対象のライフステージが上がっていくにつれ段階的に増加していくようである。

視点を各調査回間の差に移すと、全体的な傾向として調査回数を経るごとに平均記入時間は若干短くなっている。ページの分量は初回調査が多いが、続く2回の調査とは2ページの差である。図表-1の値はその調査回ごとに回答したすべての人の平均値であるため、図表-2には、個人の変化を示した。連続2カ年継続して調査に参加している対象について、調査回間の記入時間の変化を個人で算出し、その平均をとった値である。有配偶では21回から22回調査にかけてはほぼ変化しておらず、22回から23回調査にかけて12.5分減少している。一方の無配偶では、調査回数を経るごとにコンスタントに減少している。21回から22回調査にかけて13.9分、22回から23回調査にかけては7.3分の減少である。単純な累積で考えると、3回の調査を経て有配偶では10分程度、無配偶では20分強、記入時間が減少していることになる。個人でみ

図表-2 配偶状況別、調査票記入時間の調査回間変化

		21-22回調査	22-23回調査
有配偶	平均(分)	2.2	-12.5
	標準偏差	(76.7)	(63.9)
	ケース数	180	186
無配偶	平均(分)	-13.9	-7.3
	標準偏差	(56.4)	(46.9)
	ケース数	356	287
新婚	平均(分)	18.7	20.9
	標準偏差	(56.5)	(41.0)
	ケース数	31	32

た時間の変化も、図表-1でみた全体の水準の動きとほぼ一致している。新婚については、各調査間とも20分程度増加している。この増加分は、図表-1でみた無配偶と新婚の差とほぼ同じ結果である。

(3) 「調査票をどのように記入したか」

図表-3には、「調査票をどのように記入したか」について各調査年の回答割合を示した。まず、有配偶の状況からみる。初年度の第21回調査では、「家族に聞ける範囲で確認した」の割合が42%と最も多く、次いで「ひとりで記入した」の32%、「家族にほとんど確認した」の19%の順となっている。22回、23回調査では順番に変動があり、「ひとりで記入した」の占める割合が22回調査で41%、23回調査で45%と最も多くを占めており、代わりに「聞ける範囲で確認した」の割合は、22回、23回とも30%前後と初回の21回調査に比べて10ポイントほど低下している。「家族にほとんど確認した」の割合は3カ年を通して20%前後の値で安定している。家族になんらかの情報を尋ねたか、ひとりで記入したかに二分して考えると、いずれの調査回とも家族に尋ねた割合の方が多い。ただし、初回調査では7割近くが家族に情報を求めているが、3回目の23回調査ではその割合が5割強まで落ちている。

次に、無配偶の状況をみる。無配偶は単身世帯が含まれる点は考慮する必要があるが、初年度の21回調査から「ひとりで記入した」の割合が最も多くなっている。「ひとりで記入した」の割

図表-3 配偶状況別、記入方法の回答割合

		ひとりで記入した	家族にほとんど確認した	家族に聞ける範囲で確認した	家族と一緒に記入した	その他・無回答	計
有配偶	21回調査	32%	19%	42%	6%	0%	100% (201)
	22回調査	41%	22%	31%	4%	1%	100% (180)
	23回調査	45%	22%	29%	3%	1%	100% (186)
無配偶	21回調査	39%	23%	33%	4%	0%	100% (447)
	22回調査	45%	22%	29%	3%	1%	100% (356)
	23回調査	49%	27%	27%	3%	0%	100% (287)
新婚	22回調査	13%	6%	35%	45%	-	100% (31)
	23回調査	13%	9%	38%	41%	-	100% (32)

図表-4 配偶状況別、記入方法の調査回間変化

前回調査の回答	当該調査の回答	有配偶		無配偶	
		21-22回調査	22-23回調査	21-22回調査	22-23回調査
ひとりで記入した	ひとりで記入した	75%	77%	76%	73%
	家族にほとんど確認した	7%	7%	6%	14%
	家族に聞ける範囲で確認した	18%	16%	18%	13%
		100% (55)	100% (73)	100% (124)	100% (126)
家族にほとんど確認した	ひとりで記入した	14%	12%	21%	12%
	家族にほとんど確認した	47%	60%	52%	60%
	家族に聞ける範囲で確認した	39%	28%	27%	28%
		100% (36)	100% (43)	100% (86)	100% (60)
家族に聞ける範囲で確認した	ひとりで記入した	35%	19%	36%	26%
	家族にほとんど確認した	21%	25%	19%	24%
	家族に聞ける範囲で確認した	44%	57%	46%	51%
		100% (71)	100% (53)	100% (118)	100% (85)

合は回を重ねるごとに増加しており、21回調査の39%から、23回調査では10ポイント上昇し半数近くの49%が「ひとりで記入した」と回答している。初回調査の21回調査で、有配偶では最も多くの割合を占めていた「家族に聞ける範囲で確認」の割合は33%である。「ひとりで記入した」と大きな差はないものの、23回調査では20ポイント以上開いている。「家族にほとんど確認した」の割合は、3カ年を通して先の2つの選択肢よりは低いものの、若干増加傾向にある。なお、「家族と一緒に記入」したは、有配偶、無配偶とも、調査3カ年を通して低い値となっている。

図表-4は、同一対象の回答が調査回間でどのように変化したかを示したものである。前年の選択肢ごとに、次の年にどの選択肢に変化したか、その割合をまとめた。網掛けをしている部分は前回

と当該の調査回で回答が変わらなかった対象者の割合である。「家族と一緒に記入した」の全体に占める回答割合は少ないため、表記載の3つの選択肢間の推移だけに焦点を絞ることにする。新婚は2回分の変化をまとめても、各選択肢に該当する数はほとんど30に満たない。そのため、新婚の結果は割愛する。

まず、調査票を「ひとりで記入した」からの推移をみると、配偶状況間、各調査回間ともに結果はほぼ似たような値を示している。調査票を「ひとりで記入」していた人の75%前後は、有配偶、無配偶とも、またいずれの調査年の間でも、次の年も「ひとりで記入」したと回答している。「ひとりで記入した」から他の選択肢への推移をみると、「聞ける範囲で確認」が「ほとんど確認」の割合よりも多くなっている。

図表-5 配偶状況別、調査への参加理由

		社会の ためになる	生活を 振り返る機会	謝礼が もらえる	特に断る 理由がない	その他・無回答	計
有配偶	21回調査	9%	9%	24%	53%	4%	100% (201)
	22回調査	9%	11%	31%	44%	1%	100% (180)
	23回調査	8%	12%	42%	34%	4%	100% (186)
無配偶	21回調査	12%	10%	26%	48%	4%	100% (447)
	22回調査	14%	13%	30%	40%	3%	100% (356)
	23回調査	15%	13%	29%	40%	3%	100% (287)
新婚	22回調査	13%	6%	35%	45%	-	100% (31)
	23回調査	13%	9%	38%	41%	-	100% (32)

次いで、「ほとんど確認」の選択肢からの推移をみると、次の年も「ほとんど確認した」と回答した割合が配偶状況、調査年によらず最も多い。有配偶、無配偶とも21-22回調査より22-23回調査の方が同じ回答をする割合が増えている。「ほとんど確認」からは、「聞ける範囲で確認」に変化する割合も相対的に多い。有配偶の21-22回調査では39%が、ほかのセルでは30%弱の割合が「ほとんど確認」から「聞ける範囲で確認」に回答が変化している。

最後に「聞ける範囲で確認」からの推移をみると、いずれのセルとも「聞ける範囲で確認」への推移が多い。「ほとんど確認」の結果と同様、有配偶、無配偶とも21-22回調査より22-23回調査の方が同じ回答をする割合が増えている。他への変化をみると21-22回調査では、有配偶、無配偶ともに「ひとりで記入した」へ推移している割合が多い。

初回調査時に家族に情報を求めていた対象は、調査を複数回経験し、そのままスタンスを変えずに家族に尋ね続ける層と、まったく尋ねないケースを含めて程度を落とす層に分かれていくようである。特に2回目の調査で、大きなふるい分けがなされているようである。「ひとりで記入した」対象が家族に情報を尋ねるようになる動きは一定数あるものの、全体としては調査の継続に伴い情報収集が簡略化される結果となっている。

(4) 「調査に協力した理由」

図表-5は、「調査に協力した理由」について、

各調査回の回答の構成割合を配偶状況別に集計したものである。有配偶の結果をみても、初回の21回調査では「特に断る理由がない」が53%で最も多くを占めている。次いで「謝礼がもらえる」の24%、「社会のためになる」、「生活を振り返る機会」がそれぞれ9%の順となっている。22回調査では21回調査から順位に変化はないものの、「特に断る理由がない」の割合が10ポイント減って44%、「謝礼がもらえる」は7ポイント増えて31%となっている。23回調査では先2回とは順位に変化があり、「謝礼がもらえる」の回答割合が最も多く42%、「特に断る理由がない」が34%となっている。3カ年を通して、「特に断る理由がない」の回答割合は単調に減少し、代わりに「謝礼がもらえる」の割合が増加している。「社会のためになる」、「生活を振り返る機会」の2つの回答の割合は、3カ年を通しほぼ同じ水準で推移している。

次に無配偶の結果をみても、初回の21回調査では「特に断る理由がない」が48%で最も多くの割合を占めている。次いで「謝礼がもらえる」が26%、「社会のためになる」が12%、「生活を振り返る機会」が10%の順となっている。初回の21回調査の結果は、無配偶と有配偶とで類似した構成割合と言える。22回調査でも回答割合の順位は変わらないが、「特に断る理由がない」は8ポイント減少して40%、「謝礼がもらえる」は4ポイント増えて30%となっている。23回調査は22回調査とほぼ同じ回答割合となっている。無配偶も有配偶と同様、「謝礼がもらえる」の回答割合は初回の21回調査からそれ以降の調査では高くなっている

図表-6 配偶状況別、記入方法の調査回間変化

前回調査の回答	当該調査の回答	有配偶		無配偶	
		21-22 回調査	22-23 回調査	21-22 回調査	22-23 回調査
謝礼がもらえるから	社会のためになる	5%	3%	2%	5%
	生活を振り返る機会	2%	3%	6%	7%
	謝礼がもらえる	68%	84%	70%	59%
	特に断る理由がない	24%	9%	22%	29%
		100% (41)	100% (58)	100% (89)	100% (86)
特に断る理由がない	社会のためになる	4%	6%	9%	9%
	生活を振り返る機会	11%	10%	14%	8%
	謝礼がもらえる	20%	24%	19%	16%
	特に断る理由がない	65%	60%	58%	67%
		100% (94)	100% (82)	100% (169)	100% (109)

が、無配偶では有配偶ほどの増加傾向にないようである。

最後に新婚の回答割合は、22回調査で「特に断る理由がない」が最も多く45%の値を示しており、次いで「謝礼がもらえる」が35%となっている。23回調査の回答割合も22回調査と概ね同じで、「特に断る理由がない」、「謝礼がもらえる」の順である。結婚した人（無配偶→有配偶）の回答傾向は、調査年によらず似ていることがうかがえる。配偶状況の変化という観点からみれば、新婚では無配偶のまま継続していた対象より「謝礼がもらえる」の回答割合が22回、23回ともに多い点が特徴的である。調査対象の構成が出生年をほぼ同じにすることから、この時期に結婚したのは比較的若い年齢で結婚した層であることに注意する必要がある。

同一個人の調査回間での回答の変化に視点を移そう。図表-6は、参加理由の回答の変化を示したものである。図表-4の記入方法の変化と同様に、前年の選択肢ごとに次の年にどのように変化したか、その割合をまとめている。いずれの配偶状況ともケース数が40を超えている。「謝礼がもらえる」と「特に断る理由がない」の選択肢からの変化のみを記載した。新婚は選択肢ごとに分割すると該当するケース数が少なくなるため、結果の記載は省略した。網掛けをした部分は、2期間を通じて回答が同じであることを示しており、「謝礼がもらえるから」、「特に断る理由がない」ともに、同じ回答を続ける割合が、いずれの期間、配偶状況で

も多くなっている。

「謝礼がもらえるから」の結果をみると、有配偶では21回から22回調査でともに「謝礼がもらえるから」を回答した割合は68%である。この割合は、次の22回から23回にかけては84%と16ポイント上昇している。一方、無配偶では両年ともに「謝礼がもらえるから」を回答した割合は、21回から22回調査では70%と有配偶と同じ割合を示しているが、22回から23回にかけては59%と11ポイント低下している。図表-5の結果とあわせて考えると、有配偶では謝礼を継続参加のモチベーションとして捉える層が調査回を経るごとに固定化されていくが、無配偶では謝礼に対する参加動機は有配偶に比べると個人内でも移ろいやすい傾向がある。

4. 調査の指向性と調査からの脱落の関係

(1) 「調査票の記入にかかった時間」

図表-7は、記入時間と調査からの脱落の関係を見るため、次の期に継続して参加していた対象と脱落した対象の間で、当該期の記入時間の平均を比較したものである。例えば、表の21回調査の数値は、22回も継続参加している対象と22回に脱落した対象、それぞれの21回調査の記入時間の平均値である。概ね、いずれの配偶状況、調査とも、脱落した対象の時間が短くはなっている。継続と脱落それぞれの記入時間の平均値の差について、t検定を行い統計的に有意な結果が得られた

図表-7 調査継続対象と脱落対象の調査票記入時間

	有配偶				無配偶				新婚	
	21回調査		22回調査		21回調査		22回調査		22回調査	
	継続	脱落	継続	脱落	継続	脱落	継続	脱落	継続	脱落
平均値 (分)	125.5	118.5	129.1	126.0	95.4	78.6	82.7	89.0	108.8	60.0
データの数	180	21	165	15	387	60	319	37	25	6
t 値	0.46		0.14		2.84		-0.64		3.71	
p 値	0.65		0.89		0.01		0.53		0.00	

図表-8 調査継続対象と脱落した対象の記入方法

有配偶				
	ひとりで記入した	家族にほとんど確認した	家族に開ける範囲で確認した	計
21回調査				
継続	34%	22%	44%	100% (170)
脱落	33%	11%	56%	100% (18)
	$\chi^2 = 1.36$		$p = 0.51$	
22回調査				
継続	44%	24%	32%	100% (155)
脱落	47%	20%	33%	100% (18)
	$\chi^2 = 0.12$		$p = 0.94$	
無配偶				
	ひとりで記入した	家族にほとんど確認した	家族に開ける範囲で確認した	計
21回調査				
継続	38%	26%	36%	100% (368)
脱落	57%	18%	25%	100% (60)
	$\chi^2 = 7.42$		$p = 0.02$	
22回調査				
継続	46%	24%	30%	100% (310)
脱落	59%	16%	25%	100% (32)
	$\chi^2 = 2.26$		$p = 0.32$	

のは、無配偶の21回調査と、新婚の22回調査であった。

無配偶の21回調査では、脱落した対象は継続して参加している対象より記入時間が16.8分短くなっている。逆に22回調査では脱落した対象の方が記入時間は長くなっている。22回の結果は有意な差ではないものの、少なくとも記入時間が回を追うごとに短くなってはいないと言える。記入時間の長さや調査継続のモチベーションに関連があるとすれば、無配偶では最初の追跡調査を依頼する22回調査で対象の選別がかかっている可能性がある。つまり、継続調査に一度も応じなかった対象は、初回調査の段階から記入時間が短くなっている。

新婚の結果に目を移すと、記載している22回調査の結果は、21回から22回にかけて結婚した人たちが対象である。次の23回調査での脱落の有無で対象を分けている。記入の値は有配偶票の記入時間になる。新婚は提示した配偶状況の中で継続と脱落の差が大きく、両方で48.8分の差がある。考えられる要因の1つには、対象者の出産が関係していると考えられる。調査員の聞き取りの結果によると、出産は調査拒否の理由として一定の割合を占めている(村上 2003)。当該調査年度は出産を間近に控えていたため調査票を記入する十分な時間が

とれず、次年度は子どもが生まれたため調査を拒否するパターンが考えられる。ただし、脱落した対象は6ケースであるため、脱落した対象で記入時間が短くなるのが安定的な結果であるかどうかは、コーホートEの動向や今後の新規追加コーホートの結果を注視する必要がある。

(2) 「調査票をどのように記入したか」

次に記入方法と脱落の関係を検討する。図表-8は、調査継続の有無で、対象の記入方法の回答割合を比較したものである。調査回別、配偶状況別に集計している。脱落の有無は、記入時間のときと同様、次の調査回での発生事象である。選択肢「家族と一緒に記入した」、「その他」への回答は、

図表-9 調査継続対象と脱落対象の調査への参加理由

有配偶						
	社会の ためになる	生活を振り返る 機会	謝礼がもらえる	特に断る 理由がない	その他	計
21回調査						
継続	10%	8%	24%	56%	3%	100% (178)
脱落	5%	24%	29%	33%	10%	100% (21)
	$\chi^2 = 9.91$	$p = 0.04$				
22回調査						
継続	10%	10%	31%	46%	2%	100% (163)
脱落	7%	20%	33%	33%	7%	100% (15)
	$\chi^2 = 5.50$	$p = 0.24$				
無配偶						
	社会の ためになる	生活を振り返る 機会	謝礼がもらえる	特に断る 理由がない	その他	計
21回調査						
継続	12%	10%	27%	48%	3%	100% (385)
脱落	15%	8%	15%	54%	7%	100% (59)
	$\chi^2 = 2.63$	$p = 0.62$				
22回調査						
継続	15%	13%	30%	41%	1%	100% (315)
脱落	8%	14%	36%	31%	11%	100% (36)
	$\chi^2 = 19.03$	$p = 0.00$				

全体として該当数も少なく、まったく対象が含まれない集計セルも多く現れる。そのため集計からは除外し、表記載の3つの選択肢の回答割合の違いに着目する。また、新婚は脱落したケースの絶対数が少ないため、結果の報告は割愛する。

図表-8をみると、3つの集計結果に共通する明確な傾向はみられない。独立性の検定を行った結果、5%水準で継続か脱落かの違いが回答に関連しているという仮説が採択されたのは無配偶の21回調査の結果のみである。脱落した対象では「ひとりで記入した」の回答割合が相対的に高くなっている。「ひとりで記入した」の割合は、同年の有配偶の結果が継続と脱落でほとんど差はないのに対し、無配偶では脱落が継続より20ポイント近く高い値になっている。無配偶の脱落については、22回調査の各選択肢の回答割合も21回調査とほぼ同じ値を示している。一方、無配偶の継続は、22回調査は「ひとりで記入した」の割合が21回に比べて高くなっており、22回調査では継続と脱落の回答の違いが明確なものではなくなっている。ただし、無配偶には単独世帯が含まれることは留意

しなければならない。

有配偶については継続と脱落の対象で回答傾向に差がみられない。初回の21回調査では、継続、脱落とも、その3分の2が回答するにあたって家族に何らかの確認をしており、「ひとりで記入した」割合は両者とも3分の1である。2回目の22回調査では、「ひとりで記入した」の割合が継続、脱落ともに上昇しており、結果的に家族に確認した割合は減少している。有配偶では、調査票の記入にあたって家族の協力を得るかどうか調査の継続参加に大きく関係していない結果となっている。

(3) 「調査に協力した理由」

最後に、参加理由と脱落の関係を提示する。図表-9は調査に継続参加している対象と脱落した対象について、記入方法の回答割合を調査回別、配偶状況別に集計した。新婚の結果は脱落の該当数が少ないため、ここでも省略している。独立性の検定を行った結果、5%水準で継続か脱落かの違いが回答に関連しているという仮説が採択されたのは21回調査の有配偶と無配偶の22回調査の結

果である。有配偶の脱落はケース数が少ないため対象1人の占めるウェイトは大きくはなる。ただ、21回、22回調査でも回答の分布がほぼ同様であるため、少なくともこの2回の調査からは脱落群に共通の回答傾向があるように判断できる。有配偶の21回調査をみると、脱落の回答に占める割合が多いのは、「特に断る理由がない」の33%である。脱落した人の3人に1人は初回調査を引き受けた際に明確なモチベーションを持っていなかったことになるが、この「特に断る理由がない」の割合は継続でも多く、継続では半数以上の56%を占める。すなわち、モチベーションの有無が必ずしもその後の脱落につながっているわけではない。むしろ、「生活を振り返る機会」のような積極的な理由をあげていた対象の割合は、脱落の方が継続より多くなっている。

継続と脱落の回答で有意差があった無配偶の22回調査も、「特に断る理由がない」の回答割合が脱落の方で少ない値を示している。ただ、この結果は対象にとって3回目の23回調査での脱落の有無を基準にしたものである。追跡調査に1回は応諾した対象の行動であり、条件付けの事象であるため解釈は難しい。視点を変えると、無配偶の回答は21回調査と22回調査のそれぞれで脱落した対象の回答傾向にもやや差異がみられる。図表は省略するが、2つの調査の脱落群同士で独立性の検定を行うと10%水準で有意な結果が得られた($\chi^2=8.94, p$ 値=0.06)。21回から22回にかけて、「謝礼がもらえるから」の割合が上昇し、「特に断る理由がない」の割合が低下している点が特徴的である。謝礼を理由に当年の調査を引き受けても、次の期の調査では拒否するケースが相対的に上昇したことになる。裏を返せば、2回目の調査継続までは謝礼がいくぶん効果的に働いていたといえる。

5. おわりに

本稿では、JPSCの最も後生の調査対象（コーホートE）について、彼女らがどのように調査に取り組んでいるかを示す、調査の指向性の変数の集計結果を提示した。取り上げた調査項目は、調

査票の記入時間、記入の際に家族に情報をもとめたか（記入方法）、調査に参加した理由の3つである。回答割合を配偶状況別、調査回別に求めた結果、集計単位別の相違がみられた。記入時間のおおよその平均は、有配偶で120分、無配偶で90分であった。記入時間は対象が調査を経験するごとに減少する傾向があり、有配偶で10分、無配偶で20分ほど減少していた。記入方法は、家族に情報を聞かずひとりで記入した割合が有配偶では3割強、有配偶では4割弱であった。3回目の調査では、この割合が有配偶で4割弱、無配偶で5割弱に上昇している。調査への参加理由は、「特に断る理由がない」という回答の割合が最も多く、初回調査では有配偶、無配偶とも5割近くがそのように回答している。何らかの積極的な理由として回答の割合が多かったのは、「謝礼がもらえるから」で、有配偶、無配偶とも4分の1が理由にあげている。有配偶では、調査を経験するごとに「謝礼がもらえる」の割合がコンスタントに増えていて、3回目の調査では4割にまで達している。一方の無配偶では、謝礼の回答について有配偶ほどの上昇は見られていない。

本稿では対象の調査への指向性と継続参加の関連をみるため、継続して調査に参加している対象と脱落した対象との間で、指向性の回答傾向にどのような違いがあるかにも着目した。両群の平均記入時間に統計的に有意な差があったのは、無配偶の初回調査の結果であった。2回目の調査を拒否した対象では、初回調査の記入時間が継続の対象より20分弱短い結果となっていた。記入方法についても、無配偶の初回調査のみが両群の回答傾向に有意な差が得られていた。このケースでは、脱落した対象が調査票を「ひとりで記入した」割合が多い点が特徴的であった。

参加理由については、有配偶の初回調査で有意な結果が得られている。脱落の回答の方が、「特に断る理由がない」と回答している割合が多い。初回調査の有配偶では、調査参加に対して明確な動機があることが、必ずしも次の年の継続参加につながっていなかったようである。無配偶については、継続と脱落のグループの間で明確な回答傾

向の差異は確認できなかったものの、2回目の調査で脱落したグループと3回目の調査で脱落したグループの間に差異がある可能性が示唆された。すなわち、最初の継続調査である2回目の調査で早々に脱落した対象は、それ以降の調査で脱落する対象とは性格が異なる可能性が示唆される。注目すべき結果としては、2回目調査で脱落したグループでは3回目比べて、「謝礼がもらえる」を参加理由に選択した割合が小さい点あげられる。

今後の課題としては、これら対象の指向性についての結果が、所得や支出などの関心ある変数の回答パターンとどのように関連しているかを明らかにしていく必要がある。おしなべてみれば、調査回を経るごとに、対象は調査票を自分ひとりで記入するようになり、記入に要する時間も短くなっている。2回目以降の調査では、自分が何を聞かれているかの把握が容易になり記入が効率的になっているのか、それとも悪い意味での調査慣れが生じて回答を粗雑に書く、あるいは無記入の回答が増えているのかは厳然と区別しなければならない。ただ、先に述べたように、女性のライフスタイルや置かれている立場が多様化している昨今、収入や支出など回答にぶれが生じやすい項目で、全員が対象者として該当し、個々の対象者にとって同じ文脈をもつ項目はほとんどないのが現状である。他調査との比較も念頭に置きつつ、JPSCの調査内容や形式に沿った形で、対象の回答の正確性を評価する指標作りが求められる。なお記入時間については、30分単位の丸めが散見されるため、データを個別にみると多くの対象では回答が変わっていない。つまり、全体的に記入時間短くなったのではなく、大幅に減らした人たちの存在が大きいことも指摘しておく。仮に記入時間の短縮が回答の正確性の低下につながっているとすれば、各調査回間で集計値の正確性が低下しているだけでなく、同一調査内でも対象者間で回答の不正確性が增大していることになる。パネル調査であるがゆえに、変化についての個体差も考慮しながらの評価が必要である。

また今回の指向性の結果からは、脱落した対象

の傾向もある程度読み取ることができた。サンプルの摩耗を補正する際の情報として活用が期待できる。ただ、ここで気をつけなければならないのは、今回の結果は群間の回答傾向の違いをみたものであり、ある特定の指向性を持った対象が脱落することを必ずしも意味しない点である。JPSCの回収率は80%後半から90%台を推移しているため、いずれの回答、属性についてもほとんどの人は脱落していない。10年～20年といった長期のスパンの累積では指向性の回答間で脱落率の違いが明白に出る可能性はあるが、オンゴーイングで進む各年の微細な結果をどのように補正していくかは難しい問題である。特に、今回の指向性のような対象者の考え方や性格といえるようなものでも、回答が調査回ごとに変化することが分かった。本稿では、データが取れる調査拒否前の調査回の結果で集計を行ったが、調査拒否時点では対象者の心境がさらに変化している可能性もある。脱落時の情報の捕捉も含め、時間への依存性をどのようにモデルに取り込むかは特に重要な課題である。

注

- 1) JPSCでは標本抽出の際、予備の対象を配して目的とする数がそろうまで依頼を行う。ここでの応諾率の分母は、事前に調査依頼状を配布した数になる。
- 2) このうち、「調査票の記入時間」は対象者の指向性そのものというよりも、回答の丁寧さや理解度など指向性が反映された指標の1つといえるが、ここでは広義に指向性として扱う。
- 3) 坂口(2015)では、JPSCの対象について、参加理由に謝礼をあげていたかどうかの情報をを用いて補正ウエイトを作成し、有配偶女性所得の分布を効果的に補正できる可能性を示している。
- 4) コーホートEの初回応諾率は27.3%であるため、原サンプル自体が想定母集団を反映したものかという問題は当然ある。ただ残念ながら、この時点で調査を拒否した対象については、詳細な情報を捕捉していない。
- 5) なお、この項目の集計結果を謝礼額の決定や変更の資料として活用する予定は現段階ではない。

文献

- 坂口尚文, 2015, 「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向『季刊 家計経済研究』104: 36-48.
- 土屋隆裕, 2005, 「調査不能者の特性に関する一考察——「日本人の国民性第11次調査」への協力理由に関する事後調査から」『統計数理』53(1): 35-56.

- , 2006, 「『調査への指向性』変数を用いた調査不能バイアス補正の試み——『日本人の国民性調査』データへの適用」『日本統計学会誌』36: 1-23.
- 村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか——『消費生活に関するパネル調査』における脱落分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査 第10年度』国立印刷局, 115-122.
- Couper, M., 1997, "Survey Introductions and Data Quality," *Public Opinion Quarterly*, 61: 317-338.
- Goyder, J., 1985, "Face-to-Face Interviews and Mailed Questionnaires: The Net Difference in Response Rate," *Public Opinion Quarterly*, 49: 234-252.
- Heberlein, T. A. and R. Baumgartner, 1978, "Factors Affecting Response Rates to Mailed Questionnaires: A Quantitative Analysis of the Published Literature," *American Sociological Review*, 43: 447-462.
- Hox, J., de Leeuw, E., and Vorst, H., 1995, "Survey Participation as Reasoned Action: A Behavioral Paradigm for Survey Nonresponse?" *Bulleten de Methodologie Sociologique*, 48: 52-67.
- Rizzo, L., G. Kalton, and M. Brick, 1996, "A Comparison of Some Weighting Adjustment Methods for Panel Nonresponse," *Survey Methodology*, 22: 43-53.
- Rogelberg, S. G., G. G. Fisher, and D. C. Maynard, 2001, "Attitude toward Surveys: Development of a Measure and Its Relationship to Respondent Behavior," *Organizational Research Methods*, 4 (1) : 3-25.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所
次席研究員。主な論文に「『消費生活に関するパネル調査』新規対象の回収状況と回答傾向」(『季刊家計経済研究』108, 2015)。統計科学専攻。
(sakaguchi@kakeiken.or.jp)